

報道機関各位

地方創生の先導的な
取り組みとして国が採択

長岡市地方創生推進部政策企画課長
商工部産業支援課長



長岡市

「高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築」が地方創生推進交付金事業に採択

長岡市が取り組む「高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築」事業が、3月30日、内閣府の「令和2年度地方創生推進交付金事業」※に採択されました。

市は、本交付金を活用し、新たに、留学生と企業とのマッチングイベントや、市内企業へのアドバイザー派遣に取り組みます。

市内企業の成長と国際競争力の強化を支援するため、長岡に優秀な外国人材を呼び込むシステムを構築し、「第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略～長岡リジュベネーション（長岡若返り戦略）～」で示した地方創生の取り組みを着実に進めます。

地方創生推進交付金事業に採択

- 1 事業名** 高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築
(令和2年度から5年間の計画として認定)
- 2 事業内容** 外国人材が活躍するための企業のサポートや外国人が暮らしやすい地域づくりを進めることで、地域を牽引していく企業の成長に寄り添う伴走型支援や、留学生のニーズを踏まえたマッチングと環境づくりを進めるワンストップ体制を構築する。
外国人が生活しやすい地域環境が形成されることにより、優秀な留学生の地元定着とともに、外国人材から選ばれ続ける地域を目指す。
- 3 採択額・対象経費** 令和2年度：1,378万円（総事業費2,756万円）
 - (1) 外国人材受け入れのための市内企業の支援、海外進出を目指す企業の支援など、市が行う産業振興事業(企業向けセミナー、留学生と企業とのマッチングイベント開催、アドバイザー派遣等)
 - (2) 商工会が主催する、外国人材の活用を推進するための経費
 - (3) 生活相談や日本語講座など、市内在住の外国人の支援経費

※地方創生推進交付金

地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援するため設けられた交付金制度（補助率1/2）。地方創生の深化に向けて、効果の発現が高い事業を対象とし、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等の観点により、内閣府が選定。

長岡市への令和2年度交付予定額は、「中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光事業」と「NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成」の継続2事業に、本事業を加えた3事業で1億5,524万円（総事業費3億1,049万円）。

問い合わせ

交付金について：政策企画課 大矢 TEL 0258-39-2204

事業について：産業支援課 里村 TEL 0258-39-2228